



めがねのまちさばえ

Sabae Japan Eyeglasses

統一的な基準による  
**鯖江市の財務書類**

令和3年度決算

**鯖江市**

令和5年2月

# 目 次

1. 地方公会計制度の導入経緯と意義	…	1
2. 統一的な基準による財務書類の基本的事項	…	2
(1) 対象とする会計の範囲について		
(2) 財務書類について		
3. 財務書類から把握できること	…	4
(1) 財政指標の分析		
4. 全体財務書類	…	7
(1) 貸借対照表		
(2) 行政コスト計算書		
(3) 純資産変動計算書		
(4) 資金収支計算書		
5. 一般会計等財務書類	…	11
(1) 貸借対照表		
(2) 行政コスト計算書		
(3) 純資産変動計算書		
(4) 資金収支計算書		

## 1. 地方公会計制度の導入経緯と意義

地方公共団体の会計は、住民から徴収された税金を活動資源とし、議会における議決を経た予算を通じて事前の統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっており、予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

一方、国や地方においては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公共団体における財務書類の整備については、平成 12 年及び平成 13 年に、地方公共団体における企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の整備について、総務省から総務省方式モデルとして示され、取組みの推進が始まりました。

平成 18 年度には、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改定モデル。以下「総務省モデル」）を示して、地方公共団体に整備を要請しています。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間での比較が困難なほか、固定資産台帳を備えていない、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない、などの課題がありました。それらの課題を踏まえ、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が平成 26 年に示されました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備については、総務大臣より原則として平成 29 年度までに行い、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請されており、本市においては平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## 2. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

### (1) 対象とする会計の範囲について

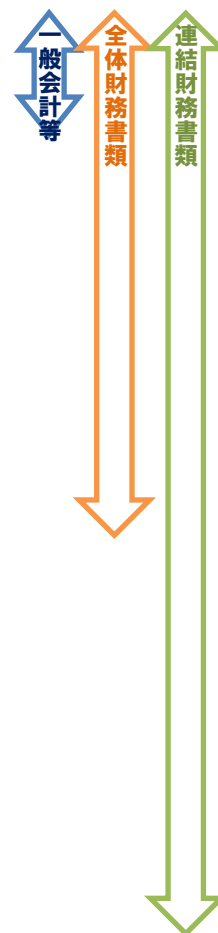
鯖江市における「一般会計等」は、一般会計と一致します。

「全体」は、「一般会計等」にすべての公営事業会計を含めたもので、「連結」は「全体」に一部事務組合、広域連合、第三セクター等外郭団体を含めたものになります。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

なお、令和3年度決算に係る財務書類については、統一的な基準に基づく財務書類が未作成な団体があることから、全体財務書類の報告となります。

鯖江市	一般会計等	一般会計
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
		介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
		総合開発事業特別会計
		公営企業会計
	公共下水道事業会計	
	農業集落排水事業会計	
	一部事務組合・広域連合	鯖江・丹生消防組合
鯖江広域衛生施設組合		
丹南広域組合		
公立丹南病院組合		
福井県後期高齢者医療広域連合		
福井県市町総合事務組合		
福井県自治会館組合		
	農業公社グリーンさばえ	



## (2) 財務書類について

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

### ◆貸借対照表

基準日時点において、市が保有している資産や、その財源（負債、純資産）の残高を表しており、資産をどのような財源で形成したかを示しています。

「資産」は市が保有している建物、道路などの固定資産や、基金、現金預金などの残高を表しています。「負債」は市債など、「純資産」は資産から負債を差引いたものです。

### ◆行政コスト計算書

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成にはつながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、その行政サービスに対する使用量や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

### ◆純資産変動計算書

純資産が会計年度中にどのように増減したかを明らかにしたものです。

### ◆資金収支計算書

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて示したものです。

## 作成基準日

作成の基準日は令和4年3月31日とし、出納整理期間における入出金は作成基準日までに終了したものととして処理しています。

また、作成基準日である令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口69,289人を鯖江市の人口として用いています。

### 3. 財務書類から把握できること

#### (1) 財政指標の分析

BS…貸借対照表	CF …資金収支計算書
PL…行政コスト計算書	NW…純資産変動計算書



将来世代に残る資産はどのくらいある？ **【資産形成度】**

**住民一人あたり資産額** (千円)

市が所有する資産の一人当たりの額。

【計算式】 資産の部合計 (BS) ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等：1,009千円 全体：1,727千円

**歳入額対資産比率** (年)

これまでに形成された資産が今年度の歳入の何年分に相当するか。

【計算式】 資産の部合計 (BS) ÷ 歳入総額

〔鯖江市〕 一般会計等：2.3年 全体：2.4年

**有形固定資産減価償却率** (%) (資産老朽化比率より呼称変更)

有形固定資産が耐用年数に対してどれだけ経過しているか。

【計算式】 減価償却累計額 (BS) ÷ {(有形固定資産合計 (BS) - 建設仮勘定 - 土地 - 物品) + 減価償却累計額 (BS)}

〔鯖江市〕 一般会計等：70.7% 全体：55.5%



将来世代と現世代との負担の分担は適切？ **【世代間公平性】**

**純資産比率** (%)

資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合。

【計算式】 純資産の部合計 (BS) ÷ 資産の部合計 (BS)

〔鯖江市〕 一般会計等：54.2% 全体：42.6%

**社会資本等形成の世代間負担比率** (%) (将来世代負担比率)

社会資本のうち、将来の償還等が必要な負債が占める割合。

【計算式】 地方債 (BS) (特例除く) ÷ {有形固定資産 + 無形固定資産 (BS)}

〔鯖江市〕 一般会計等：13.9% 全体：25.1%



財政に持続可能性はある？借金ほどのくらい？【**持続可能性（健全性）**】

**住民一人当たり負債額**（千円）

市の負債の一人あたりの額。

【計算式】 負債の部合計（BS） ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等： 4 6 3 千円                      全体： 9 9 2 千円

**基礎的財政収支**（千円）（プライマリーバランス）

資金収支上の歳入・歳出のバランス（地方債の発行および償還除く）

【計算式】 業務活動収支（CF）（支払利息支出除く）

+ 投資活動収支（CF）（基金積立金支出・基金取崩収入除く）

〔鯖江市〕 一般会計等： 2,113,630 千円

全体                      : 3,980,086 千円

**債務償還可能年数**（年）

償還財源上限額をすべて実質債務の償還に充てた場合、何年で債務を解消できるか。

【計算式】（将来負担額－充当可能基金残高） ÷（業務収入等－業務支出）

〔鯖江市〕 一般会計等： 10.6 年

※将来負担額、充当可能基金残高は健全化法による。

※業務収入等＝業務収入（CF）＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額



行政サービスは効率的に提供されている？【**効率性**】

**住民一人当たり行政コスト**（千円）

一人あたりの純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）。

【計算式】 純行政コスト（PL） ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等： 3 6 7 千円                      全体： 5 4 8 千円

**性質別・行政目的別行政コスト**（千円）

性質別・目的別の1人あたりの純経常行政コスト。

【計算式】 純行政コスト（性質別・目的別） ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等： 人件費 5 8 千円                      物件費 1 0 3 千円

全体：                      人件費 6 1 千円                      物件費 1 5 2 千円



資産形成を行う余裕はある？【**弾力性**】

**行政コスト対税収等比率** (%)

税収等のうち、どれだけが資産形成以外に使われたか。

100%に近づくほど資産形成度の余裕度が低く、100%を上回ると過去の資産を取り崩して資産形成を行ったこととなります。

【**計算式**】 純行政コスト (PL) ÷ 財源 (NW)

〔鯖江市〕 一般会計等：96.4%                      全体：96.0%



受益者負担の水準はどうなっている？【**自律性**】

**受益者負担比率** (%)

経常収益（使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）が経常費用に占める割合。

【**計算式**】 経常収益 (PL) ÷ 経常費用 (PL)

〔鯖江市〕 一般会計等：2.5%                      全体：10.3%



## 4. 全体財務書類

### 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	111,651,744	固定負債	48,351,272
有形固定資産	106,099,029	地方債	42,822,288
事業用資産	70,906,291	長期未払金	1,960,074
土地	12,172,752	退職手当引当金	2,316,573
立木竹	12,460	損失補償等引当金	406,692
建物	43,004,666	その他	845,645
建物減価償却累計額	△ 28,368,923	流動負債	20,369,440
工作物	60,834,228	1年内償還予定地方債	4,564,798
工作物減価償却累計額	△ 19,424,626	未払金	1,255,342
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	2,949
浮標等		前受収益	13,947,683
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	598,486
航空機		預り金	182
航空機減価償却累計額		その他	
その他	5,063,525	負債合計	68,720,712
その他減価償却累計額	△ 2,666,865	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	279,073	固定資産等形成分	76,632,310
インフラ資産	32,569,424	余剰分(不足分)	△ 25,685,060
土地	7,219,942		
建物	354,318		
建物減価償却累計額	△ 212,428		
工作物	87,492,155		
工作物減価償却累計額	△ 62,361,719		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	77,157		
物品	2,996,264		
物品減価償却累計額	△ 372,951		
無形固定資産	136,009		
ソフトウェア	7,112		
その他	128,898		
投資その他の資産	5,416,706		
投資及び出資金	2,019,236		
有価証券	1,498,155		
出資金	521,081		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	2,769,910		
減債基金			
その他	2,769,910		
その他			
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	8,016,219		
現金預金	3,018,572		
未収金	281,921		
短期貸付金	3,835		
基金	3,982,500		
財政調整基金	3,252,900		
減債基金	729,600		
棚卸資産			
その他	724,474		
徴収不能引当金	4,916		
資産合計	119,667,963	純資産合計	50,947,250
		負債及び純資産合計	119,667,962

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,333,969
業務費用	15,564,297
人件費	4,235,148
職員給与費	3,691,917
賞与等引当金繰入額	6,410
退職手当引当金繰入額	3,000
その他	533,820
物件費等	10,521,346
物件費	5,042,644
維持補修費	1,010,704
減価償却費	4,463,989
その他	4,010
その他の業務費用	807,804
支払利息	398,262
徴収不能引当金繰入額	2,619
その他	406,923
移転費用	26,769,670
補助金等	17,408,379
社会保障給付	7,901,006
他会計への繰出金	1,452,368
その他	7,917
経常収益	4,346,697
使用料及び手数料	2,724,572
その他	1,622,125
純経常行政コスト	37,987,271
臨時損失	12,560
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	12,560
臨時利益	5,684
資産売却益	5,332
その他	352
純行政コスト	37,994,147

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,150,788	76,191,827	△ 25,041,039
純行政コスト(△)	△ 37,994,148		△ 37,994,148
財源	39,562,022		39,562,022
税収等	23,917,833		23,917,833
国県等補助金	15,644,189		15,644,189
本年度差額	1,567,874		1,567,874
固定資産等の変動(内部変動)		△ 238,459	238,459
有形固定資産等の増加		2,325,142	△ 2,325,142
有形固定資産等の減少		△ 3,912,674	3,912,674
貸付金・基金等の増加		1,358,270	△ 1,358,270
貸付金・基金等の減少		△ 9,197	9,197
資産評価差額			
無償所管換等			
その他	△ 1,771,412	678,942	△ 2,450,354
本年度純資産変動額	△ 203,538	440,483	△ 644,021
本年度末純資産残高	50,947,250	76,632,310	△ 25,685,060

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和 3年4月 1日  
至 令和 4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,949,259
業務費用支出	11,179,590
人件費支出	4,235,148
物件費等支出	6,083,740
支払利息支出	398,262
その他の支出	462,440
移転費用支出	26,769,670
補助金等支出	17,408,379
社会保障給付支出	7,901,006
他会計への繰出支出	1,452,368
その他の支出	7,917
業務収入	42,387,418
税収等収入	23,917,833
国県等補助金収入	14,500,093
使用料及び手数料収入	2,724,572
その他の収入	1,244,919
臨時支出	13,915
災害復旧事業費支出	
その他の支出	13,915
臨時収入	3,935
<b>業務活動収支</b>	<b>4,428,179</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,337,879
公共施設等整備費支出	2,245,770
基金積立金支出	1,940,930
投資及び出資金支出	98,246
貸付金支出	52,933
その他の支出	
投資活動収入	1,978,414
国県等補助金収入	1,289,708
基金取崩収入	437,800
貸付金元金回収収入	52,213
資産売却収入	118,307
その他の収入	80,387
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,359,465</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,660,378
地方債償還支出	4,660,378
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	2,959,900
その他の収入	2,959,900
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,700,478</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>368,234</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,403,128</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,771,363</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,940,766</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,693,556</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>247,210</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,018,573</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5. 一般会計財務書類

### 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	64,817,240	固定負債	27,965,506
有形固定資産	60,660,132	地方債	22,606,033
事業用資産	25,467,926	長期未払金	1,960,074
土地	11,235,446	退職手当引当金	2,252,233
立木竹	12,460	損失補償等引当金	406,692
建物	41,553,608	その他	740,474
建物減価償却累計額	△ 27,862,708	流動負債	4,079,007
工作物	4,465,575	1年内償還予定地方債	2,564,423
工作物減価償却累計額	△ 3,975,408	未払金	927,878
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	586,706
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,100	負債合計	32,044,513
その他減価償却累計額	△ 440	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	38,292	固定資産等形成分	68,803,575
インフラ資産	32,569,424	余剰分(不足分)	△ 30,939,445
土地	7,219,942		
建物	354,318		
建物減価償却累計額	△ 212,428		
工作物	87,492,155		
工作物減価償却累計額	△ 62,361,719		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	77,157		
物品	2,995,377		
物品減価償却累計額	△ 372,596		
無形固定資産	134,397		
ソフトウェア	7,112		
その他	127,286		
投資その他の資産	4,022,711		
投資及び出資金	1,521,081		
有価証券	1,000,000		
出資金	521,081		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	1,874,070		
減債基金	-		
その他	1,874,070		
その他	-		
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	5,091,404		
現金預金	806,837		
未収金	148,697		
短期貸付金	3,835		
基金	3,982,500		
財政調整基金	3,252,900		
減債基金	729,600		
棚卸資産	-		
その他	140,135		
徴収不能引当金	9,400		
資産合計	69,908,643	純資産合計	37,864,130
		負債及び純資産合計	69,908,643

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和 3年4 月1日

至 令和 4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,040,915
業務費用	11,284,829
人件費	3,987,420
職員給与費	3,478,843
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	508,577
物件費等	7,101,808
物件費	4,163,731
維持補修費	307,491
減価償却費	2,626,576
その他	4,010
その他の業務費用	195,601
支払利息	95,539
徴収不能引当金繰入額	-
その他	100,062
移転費用	14,756,086
補助金等	5,418,804
社会保障給付	7,876,997
他会計への繰出金	1,452,368
その他	7,917
経常収益	638,036
使用料及び手数料	298,336
その他	339,700
純経常行政コスト	25,402,879
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,332
資産売却益	5,332
その他	-
純行政コスト	25,397,547

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,147,120	68,505,967	△ 31,358,847
純行政コスト(△)	△ 25,397,547		△ 25,397,547
財源	26,354,976		26,354,976
税金等	17,651,133		17,651,133
国県等補助金	8,703,843		8,703,843
本年度差額	957,429		957,429
固定資産等の変動(内部変動)		297,608	△ 297,608
有形固定資産等の増加		1,567,473	△ 1,567,473
有形固定資産等の減少		△ 2,618,939	2,618,939
貸付金・基金等の増加		1,358,270	△ 1,358,270
貸付金・基金等の減少		△ 9,197	9,197
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 240,419	-	△ 240,419
本年度純資産変動額	717,010	297,608	419,402
本年度末純資産残高	37,864,130	68,803,575	△ 30,939,445

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 令和 3年4月 1日  
至 令和 4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,414,339
業務費用支出	8,658,253
人件費支出	3,987,420
物件費等支出	4,479,561
支払利息支出	95,539
その他の支出	95,732
移転費用支出	14,756,086
補助金等支出	5,418,804
社会保障給付支出	7,876,997
他会計への繰出支出	1,452,368
その他の支出	7,917
業務収入	26,337,918
税込等収入	17,651,133
国県等補助金収入	8,048,749
使用料及び手数料収入	298,336
その他の収入	339,700
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,923,579</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,417,476
公共施設等整備費支出	1,567,473
基金積立金支出	1,797,070
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	52,933
その他の支出	-
投資活動収入	1,152,718
国県等補助金収入	655,094
基金取崩収入	437,800
貸付金元金回収収入	52,213
資産売却収入	7,612
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,264,758</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,652,287
地方債償還支出	2,652,287
その他の支出	-
財務活動収入	2,139,600
地方債発行収入	2,139,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 512,687</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>146,134</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>573,347</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>719,481</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>670,637</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 583,281</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>87,356</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>806,837</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。